

新興国レポート

ブラジル中銀は政策金利の据え置きを決定

- ブラジル中銀は政策金利の据え置きを決定。2019年7月からの利下げサイクルが終了した可能性が高まる。
- 物価の安定基調を背景に、政策金利は当面据え置かれる可能性高い。市場は2021年10月以降の利上げを予想。
- 足元ではブラジル経済の活動再開の動き広がる。7月の各種経済統計はブラジル景気の回復を示唆。
- 市場では2020年の実質GDP予想の上方修正が進む。ブラジル経済は景気低迷を乗り越え回復へ。

ブラジル中銀は政策金利の据え置きを決定

ブラジル中銀は9月16日の金融政策委員会(COPOM)において、政策金利を2.00%で据え置くことを決定しました(図表1)。これにより、2019年7月から始まったブラジル中銀の利下げサイクルが終了した可能性が高まっているようです。

足元では主に食品価格の上昇によりインフレ圧力が高まっており、2020年8月の拡大消費者物価指数は政策金利を上回る前年同月比+2.4%へ上昇しています。

しかし、ブラジル中銀のインフレ見通しでは、2020年末が同+2.1%、2021年末が同+2.9%と、物価は安定基調が続くとしていることから、政策金利は当面据え置かれる可能性が高いとみられます。ブラジル中銀集計の市場予想では、政策金利は2021年9月まで現行の2.00%で据え置かれた後、2021年10月以降、緩やかな利上げサイクルへの転換が予想されています。

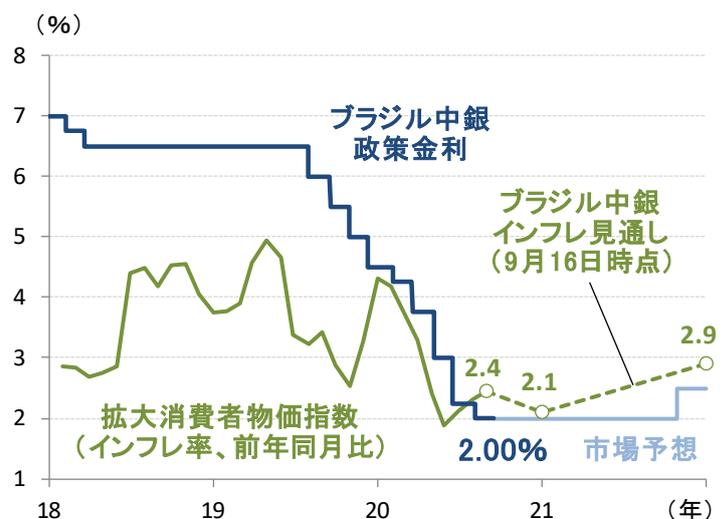
景気低迷を乗り越え回復に向かうブラジル経済

足元のブラジル経済は、サンパウロなど主要都市で経済封鎖措置が解除されるなど、徐々に経済活動の再開への動きが広がり始めています(次頁図表3・4参照)。

7月の小売売上高が前月比+5.2%と市場予想(同+1.3%)を上回る回復を示したほか、7月の鉱工業生産も同+8.0%と市場予想(同+5.9%)を上回るなど、最近の経済指標でもブラジル景気の底堅さが確認されています。

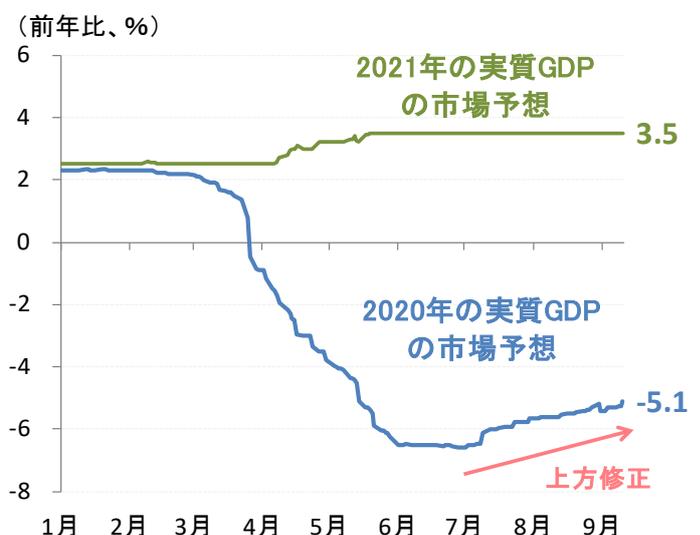
また、2020年のブラジルの実質GDP(国内総生産)成長率の市場予想も、3ヵ月前と比べて見通しが上方修正されています。直近9月11日時点では、2020年の実質GDPは前年比5.1%のマイナス成長が予想されているものの、2021年には同3.5%のプラス成長への転換が見込まれています(図表2)。ブラジル経済は、一時は深刻化した新型コロナウイルス感染拡大による景気低迷を乗り越え、回復に向かいつつあるようです。

図表1：ブラジル中銀の政策金利とインフレ率の推移



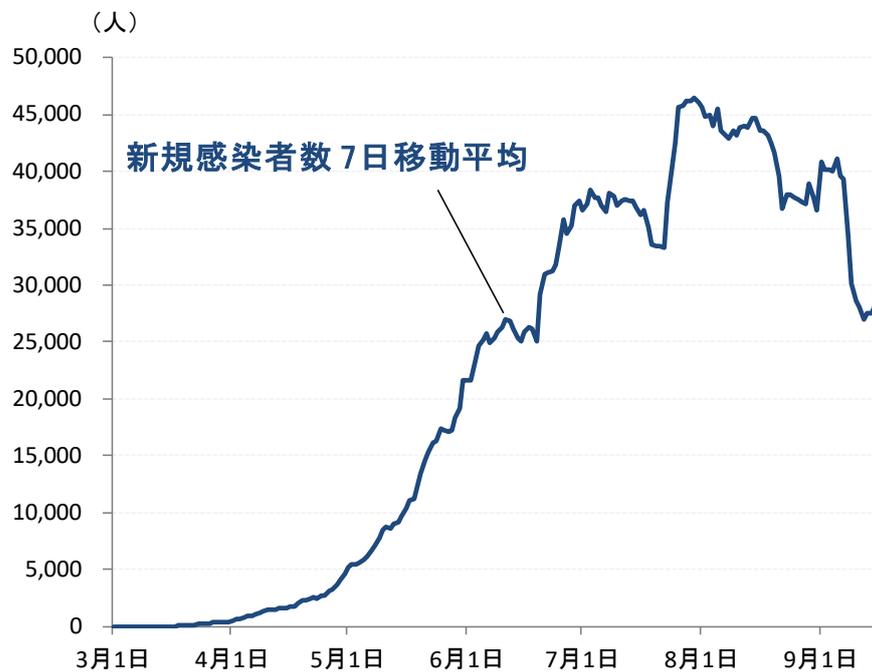
(出所) ブラジル中銀、ブラジル地理統計院
(期間) 政策金利：2018年1月1日～2020年9月16日(日次)
インフレ率：2018年1月～2020年8月(月次)
(注) 政策金利の市場予想は9月11日時点。

図表2：ブラジルの実質GDPの市場予想の推移



(出所) ブラジル中銀
(期間) 2020年1月2日～9月11日(日次)

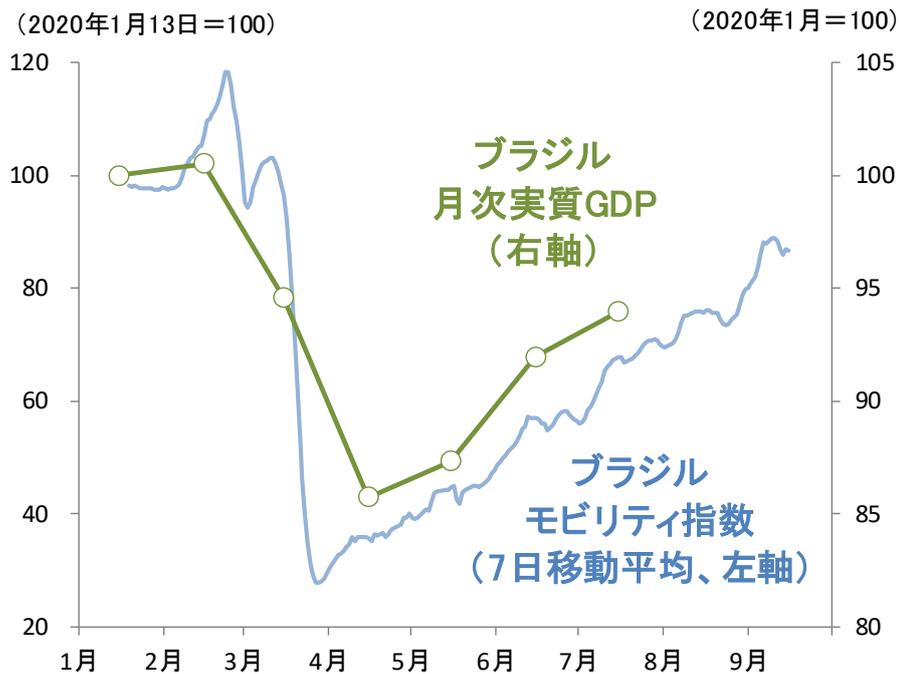
図表3：ブラジルの新型コロナウイルスの新規感染者数（7日移動平均）の推移



ブラジルでは、8月以降、新型コロナウイルス感染者の増加ペースが落ち着いてきたとみられる。

(出所) ブラジル保健省
(期間) 2020年3月1日～9月16日 (日次)

図表4：ブラジルのモビリティ指数と実質GDPの推移



モビリティ指数はブラジルの経済活動が徐々に正常化し始めていることを示唆。

(出所) ブラジル中銀、アップル、CEIC
(期間) 実質GDP：2020年1月～7月 (月次)、モビリティ指数：2020年1月19日～9月15日 (日次)
(注) モビリティ指数は自動車、公共交通機関、徒歩の移動量の平均値。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>